



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上山 健二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	117,677	0.4	7,000	13.8	8,012	34.8	7,566	46.6	5,924	79.4	5,992	80.8
2019年3月期第2四半期	117,175	1.5	6,150	0.9	5,944	2.2	5,161	7.9	3,302	14.2	3,313	14.3

(参考) 四半期包括利益合計額

2020年3月期第2四半期 5,745百万円 (85.5%) 2019年3月期第2四半期 3,097百万円 (4.1%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	179.92	—
2019年3月期第2四半期	177.74	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	253,553	81,471	80,229	31.6
2019年3月期	213,546	78,121	77,015	36.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	44.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 配当予想の修正については、本日（2019年11月6日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,942	0.4	18,053	10.6	18,250	23.1	17,103	25.8	12,248	33.1	367.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 業績予想の修正については、本日（2019年11月6日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Original INC.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	34,390,965株	2019年3月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,065,600株	2019年3月期	1,104,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	33,302,601株	2019年3月期2Q	18,641,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)の経営成績は、売上収益が1,176億77百万円(前年同期比0.4%増)、コア営業利益が70億円(同13.8%増)、営業利益が80億12百万円(同34.8%増)、税引前四半期利益が75億66百万円(同46.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は59億92百万円(同80.8%増)となりました。売上収益は、当社グループの事業と親和性の高い企業のM&Aに取り組んだことやライフスタイルブランドなどが伸ばしたことにより、主にはブランド事業が牽引する形で第2四半期として2期連続の増収となりました。加えて、主にブランド事業のアパレルブランドにおいて、ITを活用した在庫管理や売価変更の精度向上で売上総利益率が改善したことに加えて、きめ細かな経費コントロールが引き続き功を奏したことにより、本業の稼ぐ力であるコア営業利益は2桁の増益率を確保して5期連続の増益となりました。また、コア営業利益以下の利益面においては、神戸レザークロス株式会社の連結加入による負ののれん発生益なども寄与し、IFRS適用後の比較可能な過去7期間において全ての利益段階で最高益を更新いたしました。

当社グループでは、中期的な基本方針として、多様なブランド、ファッションの楽しさや価値あるモノを、デジタル技術を活用したプラットフォームやサービスにより、ロス・ムダなくお客様に届けることが可能な産業世界を追求する、新たなファッション・エコ・システム構築に全速力で取り組むことを掲げています。当期(2020年3月期)は、その実現に向けたトランスフォーメーション(変革)の最終年と位置づけ、持続的な増益基調を保持しながら、次期以降の更なる収益成長に備え、デジタルおよびM&Aの先行投資を推進しております。

具体的には、4月にオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社を子会社化し、オンライン・カスタムシャツのポートフォリオと、サイジング・テクノロジーを活用した、カスタマイゼーション・プラットフォームを拡充しました。6月には、子会社の(株)ワールドインベストメントネットワークを通じて、雑貨アイテム「靴」のポートフォリオ拡充と、将来的な「靴」のカスタマイゼーション事業の展開を目的とし、神戸レザークロス(株)を子会社化しました。さらに、8月には当社と動産のプロフェッショナル・ファームの(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパンとの合併により、新業態となるオフプライスストアの展開を目的に持分法適用関連会社(株)アンドブリッジを設立し、9月に1号店を埼玉県西大宮にオープンしました。また、引き続き、当社グループが培ってきたプラットフォーム(ファッション産業の共通基盤)を外企業へオープン化する外販にも注力しており、ファッション業界における“総合サービス企業グループ”へと更なる進化を図っています。

なお、当社では、2019年3月期の決算短信にてご案内のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」という3事業・1部門に変更いたしました。この報告セグメントの変更のポイントや詳細な内容は、当四半期決算短信のP.15

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組むことで婦人・紳士とも堅調に推移しました。ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前期は在庫コントロールに課題を残しましたが、当期はプロパー中心の企画および販売に立ち戻り、前年度の下半期に引き続き在庫効率が良化し利益改善となりました。ライフスタイルブランドは生活雑貨の提案がお客様の支持を得たことで引き続き好調に推移しました。一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求をテーマに掲げ、開発・改革ブランドが引き続き構造改革の推進に取り組み、また、M&Aブランドでは、神戸レザークロス(株)や(株)ヒロフの連結加入により増収増益に寄与しました。

個別ブランドでは、ブランドポジションの確立と提案力に注力した「モディファイ」「クードチャンス」、売れ筋商品の追加供給体制を改善した「タケオキクチ」、月ごとのトレンドキーワードを取り込み商品開発の精度を上げた「オペクドットクリップ」、季節ごとのモチベーションを生活雑貨の商品として提案した「ワンズテラス」のほか、革小物・バッグの「ヒロコハヤシ」、女性向け下着の「リサマリ」等が堅調に推移しました。

この結果、ミドルロー業態とミドルアッパー業態を中核にした主要業態の収益が底堅く推移したことから、ブランド事業の業績は、売上収益が1,097億28百万円(前年同期比1.5%増)(うち外部収益は1,074億75百万円(前年同期比1.7%増))、コア営業利益(セグメント利益)が44億3百万円(前年同期比97.5%増)と増収増益となりました。

② デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

「B2Bソリューション」においては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組みました。また、㈱ファッション・コ・ラボにおいては、ファッションECモール「ファッションウォーカー」の運営と他社公式ECサイトの運営受託サービスの二本柱に加えて、新たに日本のファッションアイテムを海外消費者に販売する越境ECサイト「FASBE」のリリースにも取り組みました。デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取り組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも注力しております。

また、「B2Cネオエコノミー」においては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードで新規の事業開発へ本格的に取り組んでおります。デジタル事業と親和性の高いユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する㈱ティンパンアレイが中核企業として着々と事業基盤を拡充したほか、今期新たにグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社などもグループシナジーの追求といった価値創造の活動を本格化しております。

デジタル事業の業績においては、Eコマース事業で販売競争の激化によるポイント値引き等の増加や配送費の高騰による影響を受けたほか、デジタルソリューションに不可欠なシステム投資やB2Cネオエコノミー分野でのM&Aも活用した開発投資が先行投資として利益を圧迫したこともあり、売上収益が113億91百万円（前年同期比1.9%増）（うち外部収益は45億51百万円（前年同期比0.9%増））ながら、コア営業利益（セグメント利益）が3億4百万円の赤字（前年同期比4億87百万円減）と増収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。また、販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。空間設計プラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の業績については、主に販売プラットフォームにおいて、大型ストアブランド「フラクサス」の終息に伴う外部販売の減少に加えて、前年同期に一時的に収益を押し上げた賞与引当金戻入といった会計要因がなくなったことなどから、売上収益が541億78百万円（前年同期比6.1%減）（うち外部収益は56億32百万円（前年同期比19.3%減））、コア営業利益（セグメント利益）が9億66百万円（前年同期比29.3%減）と減収減益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上する一方、それでホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ人事本部」、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」の3本部に加えて、グループブランディングを推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」や各事業のノウハウ・仕組みを外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収しております。新規M&A会社の参入や各種料率の見直しにより、グループ会社に対する業務委託費が増加した結果、売上収益44億87百万円（前年同期比0.5%減）（うち外部収益19百万円（前年同期比1.4%増））、コア営業利益（セグメント利益）が19億84百万円（前年同期比21.7%減）と減収減益になりました。

＜サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて＞

当社グループは、「ワールドグループ環境方針」を制定し、環境活動を企業経営における重要課題のひとつと位置づけ、ファッション産業全体のロスを低減することが、SDGs（持続可能な開発目標）、すなわちサステナビリティある社会の実現に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みであると考えています。具体的には、2009年から取り組む衣料品リサイクル「ワールドエコロモキャンペーン」では、リユース・リサイクルを通じて洋服の価値を最後まで生かすことを目的に、自社製品だけでなく広く他社製品も対象にし、これまでに累計1,323万4,644点をお引取りしています。キャンペーンを通じて得た収益金は、次代を担う子どもたちに役立てるために寄付することで社会に還元しています。また、他メーカーとの共同配送でファッション業界の物流効率化にも着手し、輸送効率を改善することで、環境保全にも取り組んでいます。

近年、商品廃棄の課題に社会的な関心が高まる中、新たに開発したオフプライスストア業態「アンドブリッジ」では、日本のファッション産業の余剰在庫解消の一助となるオープン・プラットフォームとして、持続可能な社会の実現を目指しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,535億53百万円と前連結会計年度末に比べて400億7百万円増加しました。

この増加の主な要因は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことで、使用権資産が約369億円と大きく増えたほか、Original INC.（米国）の新規連結子会社化によるのれん（約24億円）やシステム投資に伴うソフトウェア（約21億円）を資産計上したことで無形資産が約41億円、シーズンが終了した春夏商材の積極的な消化を進めた一方、商品単価がより高い秋冬商材へ在庫の内容が大きく入れ替わることにより棚卸資産が約38億円、それぞれ増加したことによるものです。

その他、現金及び現金同等物が約12億円、売上債権及びその他の債権（流動）が約46億円、有形固定資産が約46億円それぞれ減少しております。

(負債)

負債は1,720億82百万円と前連結会計年度末に比べて366億57百万円増加しました。

この主な要因は、第1四半期連結会計期間におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債が約389億円増加した一方で、借入金の返済によって約32億円減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は814億71百万円と前連結会計年度末に比べて33億50百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を59億92百万円計上した一方で、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴う期首利益剰余金9億50百万円の減少、配当金の支払い16億64百万円を実施したことによるものです。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ）を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金の返済により、715億10百万円と前連結会計年度末より32億14百万円減少しました。一方、資本は、利益剰余金の増加を背景に、814億71百万円と前連結会計年度末に比べて33億50百万円増加しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末のD/Eレシオは0.88倍と1倍を下回り、前連結会計年度末の0.96倍から改善いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

152億16百万円の収入（前年同期比116億81百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益が24億5百万円増加したことに加え、IFRS第16号「リース」の適用による減価償却費及び償却費の増加64億25百万円、仕入債務及びその他の債務の減少に伴う支出の減少19億93百万円、及び法人所得税の支払額又は還付額の減少に伴う支出の減少18億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

17億13百万円の支出（前年同期比71億96百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間においては、連結子会社である㈱ティンパンアレイの株式取得による39億88百万円の支出、㈱CAMPFIREに対して5億円、株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ15億79百万円それぞれ出資したことにより支出を計上したことに反して、当第2四半期連結累計期間では、神戸レザークロス㈱及びOriginal INC.（米国）の株式取得時において12億60百万円の収入があったこと、システム投資による無形資産の取得により前第2四半期連結累計期間に比べ14億99百万円の支出を多く計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

145億99百万円の支出（前年同期比236億11百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間にその他の有利子負債の返済による113億29百万円の支出があったものの、上場による資金調達に伴う収入（409億42百万円）を計上した一方、当第2四半期連結累計期間においては、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の返済による支出が65億47百万円、配当金の支払が16億58百万円、それぞれ増加していることによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より11億86百万円減少して184億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を変更しております。詳細は、本日（2019年11月6日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,591	18,405
売上債権及びその他の債権	26,825	22,183
棚卸資産	22,655	26,419
その他の金融資産	—	0
その他の流動資産	1,660	1,889
小計	70,731	68,896
売却目的で保有する資産	437	—
流動資産合計	71,168	68,896
非流動資産		
有形固定資産	45,626	40,989
使用権資産	—	42,964
無形資産	71,133	75,230
持分法で会計処理されている投資	5,248	5,138
繰延税金資産	4,833	5,390
その他の金融資産	15,281	14,476
その他の非流動資産	257	469
非流動資産合計	142,378	184,657
資産合計	213,546	253,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	41,788	42,399
未払法人所得税	1,180	1,155
借入金	27,691	28,847
リース負債	—	14,026
その他の金融負債	2,246	57
その他の流動負債	2,379	2,497
小計	75,284	88,981
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	168	—
流動負債合計	75,452	88,981
非流動負債		
借入金	47,033	42,663
リース負債	—	31,943
退職給付に係る負債	2,324	2,289
引当金	5,521	5,961
その他の金融負債	5,094	244
その他の非流動負債	—	1
非流動負債合計	59,972	83,101
負債合計	135,425	172,082
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,657	37,666
利益剰余金	38,100	41,478
自己株式	△131	△126
その他の資本の構成要素	877	700
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,015	80,229
非支配持分	1,107	1,241
資本合計	78,121	81,471
負債及び資本合計	213,546	253,553

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	117,175	117,677
売上原価	49,582	48,658
売上総利益	67,593	69,019
販売費及び一般管理費	61,442	62,019
その他の収益	695	3,069
持分法による投資損失	24	337
その他の費用	877	1,720
営業利益	5,944	8,012
金融収益	36	55
金融費用	819	501
税引前四半期利益	5,161	7,566
法人所得税	1,858	1,642
四半期利益	3,302	5,924
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	3,313	5,992
－非支配持分	△11	△68
四半期利益	3,302	5,924
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (円)	177.74	179.92
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	3,302	5,924
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△160	75
確定給付制度の再測定	—	—
合計	△160	75
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17	△254
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△27	—
合計	△45	△254
税引後その他の包括利益	△205	△179
四半期包括利益	3,097	5,745
四半期包括利益の帰属：		
—親会社の所有者	3,107	5,815
—非支配持分	△10	△70
四半期包括利益	3,097	5,745

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	511	273	28,868	△3,521	0	27
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△0	—
2018年4月1日時点の修正後残高	511	273	28,868	△3,521	—	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△27
四半期包括利益合計	—	—	3,313	—	—	△27
所有者との取引額等						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	38,991	—	1,779	—	—
自己株式の消却	—	△1,395	—	1,395	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	37,596	32	3,174	—	—
2018年9月30日残高	511	37,870	32,213	△347	—	—

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	—	398	438	864	26,995	117	27,112
会計方針の変更の影響	0	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日時点の修正後残高	0	398	438	864	26,995	117	27,112
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	3,313	△11	3,302
その他の包括利益	△160	—	△19	△206	△206	1	△205
四半期包括利益合計	△160	—	△19	△206	3,107	△10	3,097
所有者との取引額等							
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	40,770	—	40,770
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	△32	—	—	△32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額等合計	△32	—	—	△32	40,770	5	40,776
2018年9月30日残高	△192	398	420	626	70,873	113	70,986

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	511	37,657	38,100	△131
会計方針の変更の影響	—	—	△950	—
2019年4月1日時点の修正後残高	511	37,657	37,150	△131
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	5,992	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,992	—
所有者との取引額等				
自己株式の処分	—	9	—	5
配当金	—	—	△1,664	—
株式報酬取引	—	1	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	△1,664	5
2019年9月30日残高	511	37,666	41,478	△126

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	△39	398	518	877	77,015	1,107	78,121
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△950	—	△950
2019年4月1日時点の修正後残高	△39	398	518	877	76,065	1,107	77,171
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	5,992	△68	5,924
その他の包括利益	75	—	△252	△177	△177	△2	△179
四半期包括利益合計	75	—	△252	△177	5,815	△70	5,745
所有者との取引額等							
自己株式の処分	—	—	—	—	13	—	13
配当金	—	—	—	—	△1,664	—	△1,664
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	205	205
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△1,650	205	△1,445
2019年9月30日残高	36	398	266	700	80,229	1,241	81,471

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,161	7,566
減価償却費及び償却費	2,977	9,402
金融費用	819	500
負ののれん発生益	—	△2,642
固定資産売却益	△1	△0
固定資産除売却損	317	295
減損損失(又は戻入れ)	—	577
関係会社株式売却益	—	△122
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,641	5,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,004	△3,087
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,029	△36
未払消費税の増減額(△は減少)	△1,729	△549
その他	△934	110
小計	7,218	17,044
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,683	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535	15,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731	△309
有形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△2,080	△1
投資有価証券の売却による収入	139	875
子会社の取得による支出	△3,988	—
子会社の取得による収入	—	1,260
関連会社株式の取得による支出	—	△222
無形資産の取得による支出	△1,304	△2,804
差入保証金の差入による支出	△1,427	△1,249
差入保証金の回収による収入	1,025	549
利息及び配当金の受取額	8	46
その他	△558	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,909	△1,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,680	2,454
長期借入れによる収入	10,000	18
長期借入返済による支出	△5,503	△6,844
利息の支払額	△2,684	△398
金融手数料の支払額	△15	△17
その他の有利子負債の返済による支出	△11,329	—
その他の金融負債の返済による支出	△1,719	—
リース負債の返済による支出	—	△8,265
自己株式の売却による収入	40,942	—
配当金の支払額	—	△1,658
非支配持分からの払込による収入	—	112
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,012	△14,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,636	△1,186
現金及び現金同等物の期首残高	20,972	19,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,608	18,405

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース料に係る支払債務「リース負債」と対応するリース期間にリース資産を使用する権利「使用権資産」を認識しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.9%あります。</p> <p>前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。</p>	
	金額(単位:百万円)
2019年3月31日現在で開示されているオペレーティング・リース契約	10
2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	7,101
延長オプションおよび解約オプションについての異なる取扱いから生じた調整額	38,414
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	45,524

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産を36,971百万円、リース負債を38,424百万円それぞれ加算した一方、利益剰余金は950百万円減少いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース費用に含まれていた賃借料が7,127百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費が6,618百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる支払利息がそれぞれ177百万円増加しております。

さらに、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されていた賃借料が、リース負債の元本返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに分類されるため、IAS第17号適用時に比べて営業活動によるキャッシュ・フローは7,127百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは7,127百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4事業としていましたが、開示内容・情報の分かり易さと事業推進体制の更なる強化を目的として、第1四半期連結会計期間より「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の3事業・1部門に変更しております。

報告セグメントの変更のポイントは、次のとおり、投資事業セグメントを4つのグループに分類して再配置することです。

まず、開発・改革中のブランド事業を営む会社は集中投資や構造改革、M&Aで加入したブランド事業の会社については経営統合（PMI）のプロセスが必要であるため、投資事業セグメントに配置しておりましたが、ブランド事業と同様の小売事業を営んでいるため、ブランド事業セグメントに再配置いたします。

また、M&Aで加入してデジタル軸の事業を行っている会社については、これまで経営統合プロセスを進める上で投資事業セグメントに配置しておりましたが、これからはデジタル事業との親和性が高いことを優先してデジタル事業セグメントに再配置いたします。

子会社からの配当や経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連については、事業セグメントには属さない共通部門を新設し、子会社からの配当を予めセグメント利益から除いたうえで、そこに再配置いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	105,671	4,510	6,975	19	117,175	—	117,175
セグメント間収益	2,485	6,664	50,739	4,492	64,379	△64,379	—
計	108,155	11,174	57,714	4,510	181,553	△64,378	117,175
セグメント利益(△損失) (注3)	2,229	183	1,368	2,534	6,313	△162	6,150
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△595	24	296	75	△200	△7	△207
営業利益(△損失)	1,634	207	1,663	2,609	6,113	△170	5,944
金融収益	—	—	—	—	—	—	36
金融費用	—	—	—	—	—	—	△819
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	5,161
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,907	707	83	280	2,977	—	2,977

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が24百万円含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	107,475	4,551	5,632	19	117,677	—	117,677
セグメント間収益	2,253	6,840	48,546	4,468	62,108	△62,108	—
計	109,728	11,391	54,178	4,487	179,784	△62,108	117,677
セグメント利益(△損失)(注3)	4,403	△304	966	1,984	7,049	△49	7,000
減損損失	△485	—	—	△92	△577	—	△577
その他の収益・費用 (純額)(注4)	1,622	△47	△6	134	1,704	△115	1,589
営業利益(△損失)	5,540	△351	960	2,026	8,175	△164	8,012
金融収益	—	—	—	—	—	—	55
金融費用	—	—	—	—	—	—	△501
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	7,566
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,100	1,174	298	831	9,402	—	9,402

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が337百万円含まれています。

(注5) 2019年6月3日付で神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のブランド事業において、負ののれん発生益を2,642百万円をその他の収益として計上いたしました。

(後発事象)

取得による企業結合

(ラクサス・テクノロジーズ株式会社)

当社は、10月25日付の決議に基づき、ラクサス・テクノロジーズ株式会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ラクサス・テクノロジーズ株式会社
事業の内容	高級バッグのシェアリングサービス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「ファッション産業のあらゆるロスを極小化し、顧客に最大限の価値提供を行う」ことを経営ビジョンとして標榜しております。多業態多ブランドで幅広い価格帯・販売チャネルで価値提供することに加え、生産から販売に至るバリューチェーン機能、それらを支えるシステムやシェアード・サービス等のビジネスインフラを含むプラットフォームを独自に構築し、他社への提供を通じて産業ロスの極小化の実現を具体化してきております。

ラクサス・テクノロジーズ株式会社（以下、「ラクサス」という。）は、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを通じ、シェアリングエコノミーの浸透を牽引するリーディングカンパニーです。蓄積されたデータに基づく調達ロジック、RFIDを用いて徹底的にIT化されたフルフィルメントなど、従来企業とは全く異なる、テクノロジーを機軸に据えたユニークなビジネスモデルを有し、当社も以前より注目しておりました。実際、経済産業大臣賞最優秀賞の受賞などに代表されるとおり、諸方面より高い注目を集め続けております。

両社にて、将来のファッション産業へのビジョン、ラクサスの独自性あるビジネスモデルの発展、将来的な事業拡大の可能性につき議論を重ねた結果、戦略的パートナーシップの構築こそが両社の発展に貢献するものと判断し、当社によるラクサス株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日

2019年11月15日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得予定の議決権比率

取得後の議決権比率 62.5%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 約4,312百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 約30百万円

4. 取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定していません。